

この記事の初出は朝日新聞「論座」（2021年6月13日）です。

## 五輪開催の是非は、住民投票で決すべし！（下）

デンバー、ミュンヘン、ハンブルク……幾つもの都市が中止・撤退を選択した

今井 一 ジャーナリスト・〔国民投票／住民投票〕情報室事務局長

この論考の「上」では、東京オリ・パラの開催もしくは中止<sup>2021年06月13日</sup>の判断・決定に開催都市の主権者・住民が関与できないのは市民自治を損なっていると主張し、住民投票を活用すべきだと論じた。

「下」では、オリンピック開催の是非を住民投票にかけた諸外国の都市の事例を具体的に紹介したあと、日本がそこから学び倣うべきことを論じたい。



### 「われわれは立候補という過ちを犯した」

1963年、コロラド州知事のジョン・ラブは、1976年の冬季五輪の招致レースに参加したい旨を表明し、翌年、州の五輪委員会を創設した。そして、1967年には「1976冬季五輪・デンバー組織委員会」が設立され、デンバー市（人口約50万人）は、米国で立候補できる1枠をめぐる、ニューヨーク州レイクプラシッド、ユタ州ソルトレイクシティ、ワシントン州シアトルなど他の都市と激しく争った。

米国内のいくつもの都市が立候補したのにはわけがある。開催年の1976年はアメリカ合衆国建国200周年にあたり、コロラドにとっては州の誕生からちょうど100周年にあっていた。結局、米国オリンピック委員会は、コロラド州デンバー市を「1976年冬季五輪」の正式候補として選んだ。

1968年には「デンバー冬季五輪」の公式シンボルマークがデザインされ、デンバー市は米国オリンピック委員会の全面的な支援を受けて、世界の招致レースに打って出た。ライバルはスイスのシオン、カナダのバンクーバーなど強敵ぞろいだった。

そして1970年5月、国際オリンピック委員会（IOC）は、デンバーを「1976冬季五輪」の開催地とすることを決めた。このとき、デンバー市の人たちは「宝くじに当たったみたい」と大喜びだったが、まもなく「環境破壊」と「財政圧迫」を理由に、政治家のみならず市民の中からも開催反対の声が強まり始めた。

そのとき、世論形成に影響を与えたのが、「1972冬季五輪」の開催を控えていた札幌だった。コロラドの開催反対派グループは、札幌市がジャンプ台やスケート場など競技場の施設整備に80億円もの費用（税）を投入した事実を喧伝し、デンバー市民をはじめとするコロラド州の人々に開催を返上すべきだと訴えた。



Protect Our Mountain Environment (POME) などの反対派が対抗して作った バンパーステッカー = コロラド州立歴史博物館 (Colorado History) 蔵

その後、デンバーでも大会を運営するためのインフラ整備などに多額の金が使われ、さらに資金が追加投入される可能性が高まると「開催反対」の声が一気に増えた。そしてついには、州の下院議員らが「コロラド冬季五輪の資金提供と税に関する改正案」を提案し、州憲法の規定により住民投票が実施されることになった。

これは、冬季五輪のために特別の税金を徴収して資金を充当・貸与することを禁止するための法改正で、その是非を問う住民投票はデンバーを含むコロラド州全体で（大統領選挙と同日の）1972年11月7日に実施された。

投票率は7割を超し、法改正賛成（つまり冬季五輪開催反対）が514,228票、法改正反対（開催賛成）が350,964票という結果になった。

この結果を受けてデンバーの五輪組織委員会は冬季五輪の開催を返上することをIOCに告げ、「われわれは五輪に立候補するという過ちを犯してしまった。米国および世界の人々には申し訳ないが、76年の冬季五輪は他の都市で開催してほしい」と詫びた。

IOCは緊急協議の末、翌年2月にオーストリアのインスブルック市を開催地とすることを決定した。この街は1964年に冬季五輪開催した実績もあり、既存の施設が使用できるからで、1976年冬季五輪はインスブルックで開催された。

## 投票2週間前の「事件」が潮目に

今や「ぼったくり男爵」という異名を持つトーマス・バッハ（IOC会長）の母国ドイツでは、ミュンヘンが「2022年冬季五輪」招致レースへの参加を表明していたにもかかわらず、2013年11月に実施された住民投票の反対多数という結果に従い立候補を断念した。

その翌年、共に1市単独で1つの連邦州を構成する大都市、ベルリン（当時の人口は約347万人）及びハンブルク（同176万人）は、東京五輪の次の「2024年夏季五輪」の開催地に立候補する意思があると表明した。これを受けて、ドイツオリンピック委員会は、2015年3月の総会でハンブルクを候補地とすることを正式に決定し、パリやローマ、ボストンなど強豪都市が居並ぶ招致レースに参加することになった。

ベルリンではなくハンブルクが選ばれた決め手は、地元市民の熱意の差で、ハンブルクでは、自治体、企業のみならず多くの市民グループがさまざまな誘致イベントを開催して誘致を訴え、正式決定前の世論調査でも、立候補を支持する率が64%に達していた（ベルリンは55%）。ただし、ハンブルク市民の「意思の最終確認」をすべく、2015年11月29日に住民投票が実施されることになった。

この住民投票は、大会の主会場となるハンブルクのほかにヨット競技を共催する港町キール（人口25万人）でも行われたが、ハンブルクでは投票日が決まったあとの数か月間、賛否両派が激しいキャンペーン合戦を繰り広げた。



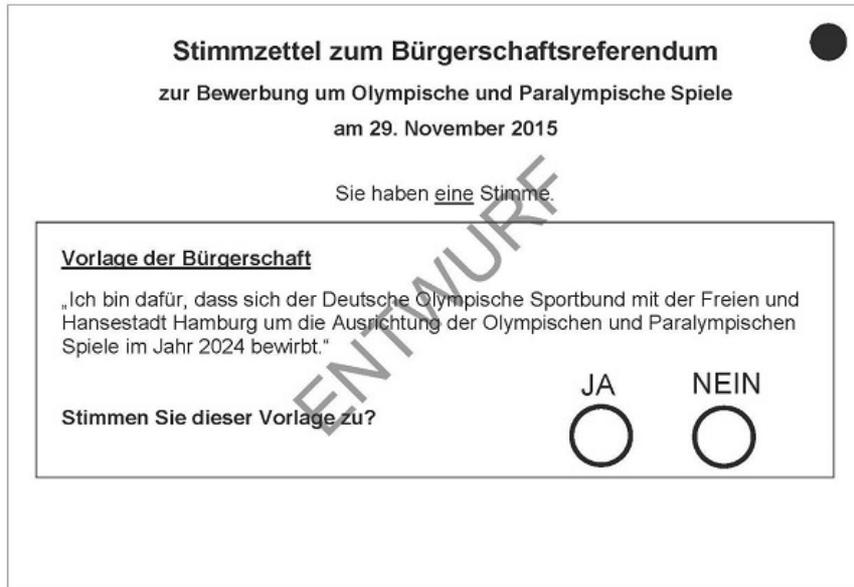
開催反対を訴えるハンブルクの市民グループ Nolympia-Hamburg がSNSで拡散した写真。街中に張り出されているポスターで、「五輪より住宅を」といった書き込みも

立候補賛成派はハンブルク市（行政）をはじめ、ドイツを代表する世界的な企業や陸上、水泳、サッカーなど数々の競技団体で、すでに現役を退いた人も含め著名なスポーツ選手がメディアを通じてオリンピックの魅力を存分に語った。そして、彼らは一様にハンブルクでの開催がドイツの将来を担う若者たちに希望を与え、彼らの活力を促すと訴えた。

一方、環境保護グループや左翼、社民系の議員らが主体の反対派は、競技場は大会終了後に維持費がかかるし「廃墟」になったりするというのに、12億ユーロ（約1600億円）という莫大な資金を投じて新たな競技場を作ったり、インフラ整備をする意味はないと主張した。

こうした賛否を訴える運動は、11月初旬までは賛成派がリードしていた。だが、投票日の2週間前にISILの戦闘員（イスラム過激派）と見られる者たちが起こした「パリ同時多発テロ事件」がハンブルク市民の気持ちを揺さぶる。死者130名、負傷者300名を越す犠牲者を出したこの事件は、ドイツの高齢者に1972年のミュンヘン五輪でのパレスチナ過激派による「選手村占拠事件」（人質11人、警官1人が殺害される）を想起させた。人々が注目しているところで事件を起こしたいテロリストにとってオリンピックは格好の狙い目で、五輪開催がテロリストを呼び込むことになるのではないかという危惧を抱く人がにわかに増えた。

2015年11月29日、さまざまな検討材料を吟味したうえで、ハンブルク市民は投票に臨んだ。



ハンブルク市での住民投票で使われた投票用紙の見本



**「私は、ドイツ五輪スポーツ連盟およびハンブルク自由都市が、2024年のオリンピック・パラリンピック開催を申請することに賛成です」**  
**この申請に同意しますか？**  
**【はい】 【いいえ】**

16歳以上のハンブルクに居住する市民1,300,418人が投票権を有し、投票率は50.2%。【はい】が315,181票（48.4%）、【いいえ】が336,518票（51.6%）、無効票1528で、僅差ながら申請（立候補）に反対する人が多数を制した。なお、キール市民は投票率31.7%で賛成多数（65.6%）だった。

この住民投票に参加した日本人がいる。ハンブルク・ドイツ劇場の専属俳優、原サチコさんは、住民投票当時、最貧困地区フェデルの住民の反対運動を支援していた。

「五輪開催に伴う施設建設などによって、貧困層に皺寄せが来るのは明らかでした。世論調査では賛成派多数だったので、僅差で反対派が勝った時は本当に泣きました」

投票結果を受けてハンブルク市は立候補取り止めを表明し、IOCに通告した。

なお、同じく「2024年夏季五輪」に立候補していたローマ、ブダペストも「財政難」や「医療、教育に資金投入を」という声の広がりを理由に招致レースから撤退。結局、2024年の夏季五輪はパリで開催されることになった。

## 一方向的な誘致キャンペーンに反感

デンバーやハンブルクのほかにも、オリンピック絡みの住民投票を実施した都市はいくつもある。スイスでは1928年と1948年にサン・モリッツで冬季五輪が開催されているが、前者は日本人が初めて参加した冬季五輪で、後者は第2次世界大戦後最初に開催された冬季五輪だ。そのサン・モリッツがダボスと共に「2026年冬季五輪」に名乗りを上げたが、両都市を抱えるグラウビュンデン州の反対派住民がイニシアティブ（連署による住民発議）を仕掛けて住民投票が実施された（2017年2月12日）。この投票で、反対票が60%に達し、サン・モリッツとダボスは立候補を断念した。

反対多数となった最大の理由は、人口20万弱のこの州が招致プロジェクトの費用として2500万スイスフラン（約30億円）という巨額の税金を投入することへ

の不同意だったが、賛成票が少なかった理由はほかにもある。州政府の閣僚ら招致推進派が繰り広げてきた「誘致キャンペーン」が、一方的かつ情報公開に欠けていたことから、多くの州民が反感を抱いたのだ。スイス国民にとって公平性と情報公開に欠ける住民投票、国民投票は許し難いものなのだ。

この住民投票の翌月、今度はヴァレー州の人口3万人の街シオンが「シオン2026」と銘打って「2026年冬季五輪」に立候補し、同市のほかローザンヌやツェルマット、シャンペリーなど14か所に競技会場を設ける計画を打ち出した。

スイスオリンピック委員会はこの計画を認めて支持し、シオンを国内候補都市として正式に指名した。だが、翌2018年6月10日、ヴァレー州でも住民投票（州民投票）が実施されることになる。この投票で有権者に問われたのは「州都シオンを中心とした2026年冬季オリンピックの招致活動費に1億フラン（約108億円）を投じることを認めるか否か」。もし可決されればIOCに開催候補地として正式に申請し、否決されれば立候補を返上して撤退することになる。

例によって、賛成派は「国際的な注目を浴びて観光産業が潤いインフラが整備される」と主張し、反対派は「税の無駄使いであり環境破壊をもたらす」と訴えた。

投票の結果、申請に反対する票が54%に達し、シオンもまた招致レースに参加できなかった。なお、シオンと同じく有力候補だったカナダのカルガリーも住民投票（同年11月13日実施）で反対多数となり、招致レースから離脱。結局、「2026年冬季五輪」はイタリアのミラノとコルティナダンペッツォが共同開催することになった。

## 日本でも住民投票の法制化を

ここまで、オリンピック開催の是非を住民投票にかけた都市の事例を具体的に紹介してきたが、私たちは、ただ感心するだけではなく、この住民投票での最終決着という制度を倣うべきだと考える。

住民投票を実施したところは、いずれも行政やオリンピック委員会側の開催あるいは招致申請の決定や動きを潰している。私は、その「反対多数」となった投票結果がすべて正しいと言うつもりはない。各都市によって環境や状況は異なるし、今回の東京五輪を含め、開催することの正当性の有無については、個別にさまざまな意見や考え方があるのは当然だ。

だが、住民投票で決着を付けることの正当性を否定する考えに対しては、強く反論する。

賛否どちらが賢明で正しい選択なのかを判断するのは重要なことだが、誰が選択し、誰が決定するのもまた大切なことだ。とりわけ、国民主権、市民自治をまもるという点においては。

日本国民がデンバーやハンブルクなどの事例から学び倣うべきことはその点で、今、私たちが置かれている「東京五輪の開催もしくは中止の判断・決定に主催者の意思がまったく反映されない」状況について、今後のために、スイスやドイツ、アメリカ並みの住民投票制度を急ぎ整えるべきだ。



JOCが入るビルに向けて、五輪反対を訴えるカードを掲げる男性



「上」で広島市や鳥取県など92の自治体が制定している「実施必至型住民投票条例」について紹介したが、今後は、地方自治法を改正するなどして住民投票の法制化を進めるべきだ。そうした制度があれば、「小池知事、東京五輪は返上してください」と頭を下げてお願いせずとも、住民投票をやって知事や議会を従わせることができる。本稿で紹介したコロラドやハンブルクやスイスのように。

## 世論調査と住民投票はまったく異質なもの

住民投票などしなくても世論調査で十分だという人がいるが、それは違う。世論調査と住民投票は異質なものだ。世論調査は、例えば自宅に電話がかかってきて問われたこと（「五輪開催に賛成ですか反対ですか」など）にYesかNoで淡々と答える。その数分の間、誰とも話し合わないし、さまざまな情報を吟味することもない。

だが、住民投票では何週、何か月もの間、新聞やチラシ、テレビ討論会などで賛否両派の言い分をたっぶり見聞きし、時には友人や家族と意見交換をしたりもする。そして、時間をかけて自分の意思を固める。だからこそ、デンバーでもハンブルクでも、世論調査で出た数値と住民投票での票数にかなりの差が生じたのだ。

最後に、この論考を読み住民投票の制度と事例について関心を抱かれたら、『[住民投票の総て](#)』（[国民投票／住民投票]情報室刊）という本をぜひ読んでいただきたい。国内外の住民投票について網羅し、多角的に紹介・解説している。

---

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © Hajime Imai. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.